

意見書案第1号

令和2年12月17日

木古内町議会
議長 又 地 信 也 様

| | | | |
|-----|----------|----|----|
| 提出者 | 木古内町議会議員 | 手塚 | 昌宏 |
| 賛成者 | 木古内町議会議員 | 東出 | 洋一 |
| 賛成者 | 木古内町議会議員 | 吉田 | 裕幸 |

コロナ禍による地域経済対策を求める意見書（案）

上記の意見書案を会議規則第14条第1項及び第2項の規定により、別紙のとおり提出する。

コロナ禍による地域経済対策を求める意見書（案）

日本農業をめぐるのは、TPP11や日本貿易協定など大型FTAが相次いで発
行されているなか、輸入農畜産物の関税撤廃・削減による各協定により国内への影
響試算は、北海道はもちろんのこと全国において、農業や地域経済への影響が懸念
されています。

そうしたなか、1月15日に新型コロナウイルス感染者が国内で初めて確認され
てから、この間、国内外で人や物の移動制限が措置される状況下で、感染拡大が今
もなお爆発的に広がっています。感染拡大によって、各国での輸出入制限を強める
動きから、農畜産物を輸入に依存している我が国の食料政策に懸念を抱くこととな
り、緊急時に自国の食料を安定的に確保するという食料安全保障の重要性が高まっ
ています。

また、世界中に感染が広がる新型コロナウイルス感染症においては、感染リスク
が高まる冬の時期を迎え、日本においても感染が全国的な広がりを見せており、一
日当たりの感染者数は日を追うごとに増加し、行動範囲などの自粛を求める機運が
高まっています。しかしながら、国は経済の活性化を図る取組みと感染防止対策の
両立を進めていますが、感染拡大により、各種イベント事業の中止や飲食業の利用
者が大幅に減少するなど、地域経済への打撃も深刻化しています。

農業においては、インバウンド需要の落ち込みや中食・外食産業の低迷で、米や
牛肉・乳製品、小麦、小豆、砂糖など需要が大幅に減少し、需要喚起と価格の回復
対策が急務となっています。特に、米においては、新型コロナウイルス感染症の影
響による大幅な消費減少に加え、主産地が豊作基調にあることから需給が緩和して
おり、来年に向けては大規模な減産が求められています。

コロナ禍の終息が見られない現状において、農業を基幹産業としている北海道は、
深刻な問題となっており、今後も農畜産物への影響が続くと、農業者の経営困窮や
関連企業の縮小・倒産など地域経済に大きなダメージを与えます。

このため、農業者が次年度以降も安心して営農を継続出来るよう、新型コロナウ
イルス感染症対策の強化を図るとともに、地方自治体への対策関連予算を十分に確
保し、適時対応頂きますよう要望します。

記

1. 新型コロナウイルス感染拡大が続くと、インバウンド需要の落ち込みにより観
光産業が低迷しています。さらには外出自粛等により経済損失が拡大し、地域社
会全体への影響は必至なことから、地方自治体への対策関連予算を十分に確保し、
適時対応を図ること。
2. 新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んでいる農畜産物の需要を喚起す
る対策を強化し、今後もコロナ禍での影響試算と対策を拡充すること。特に米の
需給・価格安定に向けた対策を早期に実施するとともに、来年度に向けた米対策
についても、抜本的な見直しを図り、需給調整機能が発揮される仕組みを構築す
ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、提出する。

2020年12月17日

北海道上磯郡木古内町議会
議長 又 地 信 也

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣